その他固定資産の取得による支出		△ 154,374
施設費による収入		716,931,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 368,254,558
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ　資金増加額		42,114,661
Ⅴ　資金期首残高		392,327,120
Ⅵ　資金期末残高		434,441,781

注記：資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	434,441,781円
現金及び預金残高	434,441,781円

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		34,078,055
当期総利益	34,078,055	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	34,078,055	34,078,055

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
研究業務費	3,656,839,320		
一般管理費	595,817,344		
財務費用	844		
臨時損失	66,345,838	4,319,003,346	
⑵　（控除）自己収入等			
事業収益	△ 16,357,180		
受託収益	△ 1,322,778,376		
物品受贈益	△ 4,462,280		
財務収益	△ 72,460		
雑益	△ 35,465,310		
資産見返寄附金戻入	△ 22,246,675	△ 1,401,382,281	2,917,621,065
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	435,162,185		
損益外固定資産除却相当額（出資分）	1,187,284		436,349,469
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 13,456,131
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			20,689,674
Ⅴ　機会費用			
政府出資等の機会費用			448,971,297
Ⅵ　行政サービス実施コスト			3,810,175,374

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるため費用進行基準を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による原価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～44年
構築物	２年～55年
機械装置	２年～15年
車両運搬具	５年～６年
工具器具備品	３年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づいて計上しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、独立行政法人交通安全環境研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合されることが、平成19年12月24日付け「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されております。

重要な債務負担行為について

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

中央電子計算機システム計算サーバの賃貸借及び保守	70,443,450円
実海域再現水槽建造	949,503,000円